

貸借対照表

平成 25年 3月 31日

(当期会計期間末)

宮崎県農協共済福祉事業株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 367,854,667】	【流動負債】	【 53,877,931】
現金	5,045,077	買掛金	9,173,151
普通預金	54,715,491	未払費用	13,233,038
代理店預金	13,606,262	未払法人税等	2,400,000
定期預金(3ヶ月超)	271,110,373	未払消費税等	3,853,200
売掛金	14,584,449	前受金(その他)	10,000
商 品	595,406	代理店勘定(損害)	13,606,262
原材料及び貯蔵品	3,513,599	預り入湯税	345,300
前払費用	1,051,967	保険預り金	38,930
未収利息	39,674	預り金	4,344,957
未収収益	716,653	商品券	4,441,000
未収代理店手数料損害	1,976,370	賞与引当金	2,432,093
未収代理店手数料(JA)	749,346	【固定負債】	【 19,845,884】
未収入金(その他)	150,000	退職給付引当金	19,195,881
【固定資産】	【 207,733,346】	役員退任慰労引当金	650,003
(有形固定資産)	(160,196,494)	負債の部合計	73,723,815
建 物	37,174,335		
建物付属設備	21,591,931		
構築物	72,412,736		
車両運搬具	8,115		
工具器具備品	9,287,891		
土 地	19,721,486		
(無形固定資産)	(348,324)		
電話加入権	112,000		
ソフトウェア	236,324		
(投資その他の資産)	(47,188,528)		
出資金(法人)	751,000		
差入保証金	18,640		
積立保険料	46,418,888		
資産の部合計	575,588,013		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 501,864,198】
		【資本金】	【 300,000,000】
		【利益剰余金】	【 201,864,198】
		(その他利益剰余金)	(201,864,198)
		資産購入準備積立金	100,000,000
		別途積立金	161,141,703
		繰越利益剰余金	△59,277,505
		純資産の部合計	501,864,198
		負債・純資産の部合計	575,588,013

個別注記表

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②料理飲料材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法。

②平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める旧定額法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定額法。

②平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定額法。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 30,000株

III. 当期純利益

15,772,686円